

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月22日

【発行者名】 インヴィンシブル投資法人

【代表者の役職氏名】 執行役員 福田 直樹

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー

【事務連絡者氏名】 コンソナント・インベストメント・マネジメント株式会社
代表取締役社長 福田 直樹

【電話番号】 03-5411-2731

【届出の対象とした募集（売出）内国 投資証券に係る投資法人の名称】 インヴィンシブル投資法人

【届出の対象とした募集（売出）内国 投資証券の形態及び金額】 形態：投資証券
発行価額の総額：一般募集 66億円
売出価額の総額：オーバーアロットメントによる売出し
4億円

（注1）発行価額の総額は、平成29年2月16日（木）現在の株式会社東京証券取引所における終値を基準として算出した見込額です。
但し、今回の募集の方法は、引受人が発行価額にて買取引受けを行い、当該発行価額と異なる価額（発行価格）で一般募集を行うため、一般募集における発行価格の総額は上記の金額とは異なります。

（注2）売出価額の総額は、平成29年2月16日（木）現在の株式会社東京証券取引所における終値を基準として算出した見込額です。

安定操作に関する事項

- 1．今回の募集及び売出しに伴い、本投資法人の発行する上場投資口について、市場価格の動向に応じ必要があるときは、金融商品取引法施行令第20条第1項に規定する安定操作取引が行われる場合があります。
- 2．上記の場合に安定操作取引が行われる取引所金融商品市場を開設する金融商品取引所は、株式会社東京証券取引所です。

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成29年2月22日提出の有価証券届出書の記載内容のうち、本投資法人の住居ポートフォリオに関するマーケット状況に係るグラフについて、提出前の確認が不十分であったため記載に誤りがあることが判明しましたので、当該箇所を訂正するため、本有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第二部 参照情報

第2 参照書類の補完情報

3. インベストメント・ハイライト

(2) 安定的な住居ポートフォリオの継続的な内部成長

住居ポートフォリオをとりまくマーケット

第三部 特別情報

第2 その他

3【訂正箇所】

訂正箇所は___ 罫で示してあります。

第二部【参照情報】

第2【参照書類の補完情報】

3. インベストメント・ハイライト

(2) 安定的な住居ポートフォリオの継続的な内部成長

住居ポートフォリオをとりまくマーケット

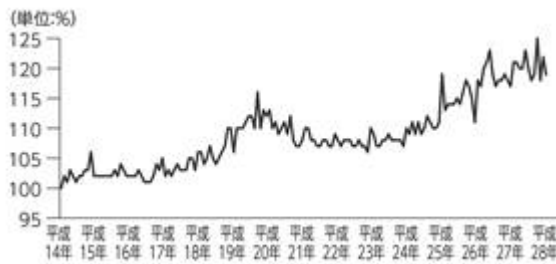
< 訂正前 >

(前略)

供給の減少

(中略)

< マンション建設費の推移 >



出所：国土交通省のデータに基づき本資産運用会社が作成

(注1) 平成15年4月時点の単位面積当たりの工事費予定額を100%として指数化しています。

「単位面積当たりの工事費予定額」は以下の式を用いて算出しています。

$$\frac{\text{月毎の着工建物の工事費予定額の総和（居住専用住宅、居住専用準住宅及び居住産業併用建築物）}}{\text{月毎の着工建物の床面積の総和（居住専用住宅、居住専用準住宅及び居住産業併用建築物）}}$$

(後略)

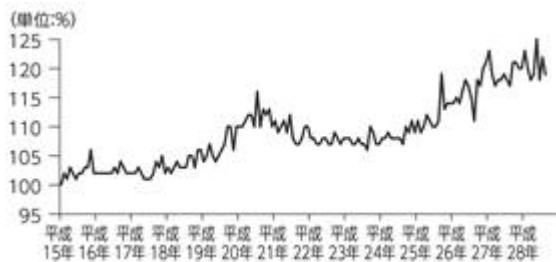
< 訂正後 >

(前略)

供給の減少

(中略)

< マンション建設費の推移 >



出所：国土交通省のデータに基づき本資産運用会社が作成

(注1) 平成15年4月時点の単位面積当たりの工事費予定額を100%として指数化しています。

「単位面積当たりの工事費予定額」は以下の式を用いて算出しています。

$$\frac{\text{月毎の着工建物の工事費予定額の総和（居住専用住宅、居住専用準住宅及び居住産業併用建築物）}}{\text{月毎の着工建物の床面積の総和（居住専用住宅、居住専用準住宅及び居住産業併用建築物）}}$$

(後略)

第三部【特別情報】

第2【その他】

< 訂正前 >

（前略）

5 新投資口発行及び投資口売出目論見書の表紙の次に以下の内容を記載します。

（中略）

「5．住居ポートフォリオをとりまくマーケット」

（中略）

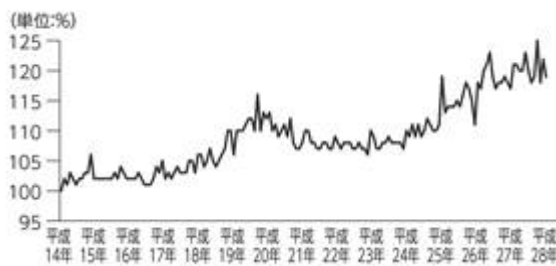
「主要都市圏における住居物件賃貸市場の安定的な成長」

（中略）

「供給の減少」

（中略）

「マンション建設費の推移」



出所：国土交通省のデータに基づき本資産運用会社が作成

（注1）平成15年4月時点の単位面積当たりの工事費予定額を100%として指数化しています。

「単位面積当たりの工事費予定額」は以下の式を用いて算出しています。

月毎の着工建物の工事費予定額の総和（居住専用住宅、居住専用準住宅及び居住産業併用建築物）÷ 月毎の着工建物の床面積の総和（居住専用住宅、居住専用準住宅及び居住産業併用建築物）

（後略）

< 訂正後 >

（前略）

5 新投資口発行及び投資口売出目論見書の表紙の次に以下の内容を記載します。

（中略）

「5．住居ポートフォリオをとりまくマーケット」

（中略）

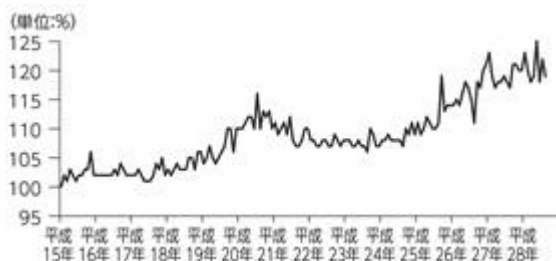
「主要都市圏における住居物件賃貸市場の安定的な成長」

（中略）

「供給の減少」

（中略）

「マンション建設費の推移」



出所：国土交通省のデータに基づき本資産運用会社が作成

（注1）平成15年4月時点の単位面積当たりの工事費予定額を100%として指数化しています。

「単位面積当たりの工事費予定額」は以下の式を用いて算出しています。

月毎の着工建物の工事費予定額の総和（居住専用住宅、居住専用準住宅及び居住産業併用建築物）÷ 月毎の着工建物の床面積の総和（居住専用住宅、居住専用準住宅及び居住産業併用建築物）

（後略）